

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
総括研究報告書

平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業  
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

主任研究者 牛島廣治  
東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

研究要旨

わが国の「人の国際化」は、ますます進み、母子の健康に関しても教育と関連させながら行わなければならない。6つの項目に大別して研究を行った。1.国際化に伴う母子保健医療行政の向上に資する調査研究、2.外国人女性および小児に対する母子保健医療ニーズ調査、3.子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究、4.人口動態統計、行政統計資料の分析調査、5.諸外国における多民族社会での母子保健サービスの実態調査、6.メディアを介した母子保健情報の普及である。その結果、在日外国人への情報およびサービスの不足に対しては、行政とNPOとの強い連携のもとに進めることが必要であることがわかった。また医療分野では通訳者・専門職者の数と質を増すことが必要だと考えられた。在日外国人の母子保健統計、予防接種時の支援のためのIT、冊子を作成した。今後「健やか親子21」、「少子化」との関連を考えながらさらに研究を進めていきたい。

分担研究者：

牛島廣治

（東京大学大学院医学系研究科教授）

小林登

（東京大学名誉教授、国立小児病院名誉院長）

中村安秀

（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

重田政信

（医療法人小泉重田小児科、  
国際ロータリー在日委員）

李 節子

（東京女子医科大学大学院  
看護学研究科助教授）

A. 研究目的

日本社会の国際化は予想を上回る速度で進み、今では約200万人の在日外国人が暮らしている。また、日本人の国際結婚も急増し、総婚姻件数に占める国際結婚割合は5%、20件に1件となっている。国際化の中で、親が外国人の子どもが、1987年から2002年まで、総数約45万人出生しており、さまざまなルーツをもつ子どもたちが共に育っている。

21世紀に入りますます、様々な国籍、文化、言語、宗教を持つ人々がお互いの出身国の文化やコミュニティを尊重しつつ、社会の中でどのように共生していくかが問わ

れている。「人の国際化」社会が到来し、多民族および多文化共生社会と考えるべき時期が来ている。今後わが国を支える在日外国人の数は増え、彼らの生活の質の向上がわが国の繁栄にもつながると考えられる。母子保健の分野においても多民族文化社会へ対応する新たな母子保健の姿が求められている。

当研究班では、多民族文化社会という枠組みにおける母子保健のあり方を提言するため調査研究を行っている。主たる研究内容は 1.国際化に伴う母子保健医療行政の向上に資する調査研究、2.外国人女性および小児に対する母子保健医療ニーズ調査、3.子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究、4.人口動態統計、行政統計資料の分析調査、5.諸外国における多民族社会での母子保健サービスの実態調査、6.メディアを介した母子保健情報の普及であり、明るい社会を目指しての提言を考えている。このことにより A.根拠にもとづいた保健医療政策への提言、B.サービスのデザインとそのモデルの施行、C.人材の養成を役割と考えている。

## B. 研究方法

1.(1)在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査：2002年2月～7月、全国3295の市区町村および都道府県の母子保健担当部署に、郵送式質問紙調査を実施した。2004年3月現在、1975票を回収し、59.9%の回収率となっている。調査内容は、各保健所管内での外国人居住状況、在日外国人母子についての相談内容、在日外国人を対象とした母子保健サービスの有無と利用状況、他の公的機関および NGO・NPO

との連携の有無、サービス提供者の意識に関する項目である。また外国人構成比が高く、先駆的な在日外国人支援事業を行っている2市をモデル地域として取り上げ、日本で出産・子育ての経験がある外国人の母親を対象として、計4回のグループインタビュー法を用いた集団面接調査を行った。

2.(1)外国人産婦に対する看護専門職者の姿勢 - 意思疎通の観点から言葉の問題を中心にして - の研究：分娩期に抱く言葉のストレスに関して看護専門職者に質問紙調査と面接調査を行った。看護専門職者の経験月数、外国人妊産婦の分娩時の援助の有無、および看護専門職者のできる外国語の有無が、看護専門職者自身の外国語能力、外国人産婦の理解、誤解、日本語能力4項目の心配にどのように影響しているのかを検討した。(2)保育所に在籍している外国籍児童における予防接種の状況とこれらの保護者の予防接種および子育てに関する認識の研究：在日外国人の子育てに関する問題の一環として予防接種についてとりあげ、保育所での調査を実施した。東京都内で外国人登録者数が第2位であるA区で、公立保育所60ヶ所に在籍中の外国籍児童数を照会し、該当すると回答された児童244人の保護者を対象とした。(3)在日外国人地域保健医療の現状と課題に関する研究 - フォーカスグループインタビュー法を用いた内容分析 - :外国人の地域保健医療福祉の現状と問題点、今後の課題について検討することを目的として、地域保健医療福祉の専門職である保健師への面接調査を行った。(4)在日外国人集住地域における臨床医からみた在日外国人医療ニーズ：群馬県において、県医師会、小児科医会の

協力のもと医師への在日外国人診療ニーズ調査を行った。群馬県医師会員の小児科標榜医、および小児科医会加入医合計 299 名に無記名自記式調査票を郵送にて配布、回収した。在日外国人の診療経験と頻度、診療上でのトラブルの経験と対応の現状、医療通訳へのニーズと現状、多言語の母子健康手帳や、診療支援パンフレット等の使用状況とニーズ、などである。

**3.(1)外国人児童生徒に対する教育の現状とニーズ(太田市):**外国人住民の割合が高く、行政として積極的に外国人に関する施策に取り組んでいる群馬県太田市において、行政及び学校現場と協働しながら教育分野における実践的な調査研究を行った。外国人児童生徒実態調査(2003年1月~2月)として、子ども、保護者、教員を対象に実施した。外国人児童生徒への質問紙調査:太田市内の公立小中学校に在籍する全ブラジル人児童生徒165名中、130名から回答を得た(回収率78.8%)。外国人保護者へのフォーカスグループインタビュー:ポルトガル語を使用し、小学生の保護者9名、中学生の保護者3名に対して2回インタビューを実施した。教員への半構造化インタビュー:管理職、日本語指導教室担当教諭、外国人児童生徒の担任教諭、日本語指導助手などを対象とした。(2)外国人生徒の就学調査(可児市):外国人集住地域である岐阜県可児市で外国人の子どもの就学状況を把握する実践的な調査方法の開発を目的に、地域に暮らす就学年齢期に相当する全国籍の外国人を対象に教育環境に関する実態調査を実施した。:2003年4月1日現在(2003年度)就学年齢期(6~14歳、小1~中3)に相当する、全国籍の

外国人の子ども(前期283名、後期318名)に、居住状況調査、就学実態調査、学校調査を行った。

**4.(1)在日外国人の母子保健統計指標に関する研究:**国籍(出身地)別乳児死亡、死産、妊産婦死亡の45年間(1958年~2002年)の分析を行いその変遷と現状を分析した。これらを明らかにすることによって、行政、保健医療福祉施策等の基礎資料と資するものである。1958年から2002年までの45年間を5年毎の9期に分け、5年間毎各々の国籍(出身地)別出生、乳児死亡、死産、妊産婦死亡の傾向を分析した。

**5.(1)米国における医療通訳に関する視察:**米国の医療通訳の現状を知るため、サンタバーバラコテージ病院の医療通訳について考察した。(2)中国雲南省徳宏州潞西市における5歳未満の傣族乳幼児の栄養失調およびビタミンB1欠乏に対する介入調査研究:2000年に行った基礎調査に基づき10村を乳幼児保健指導の介入郡と非介入群にわけた。包括的コミュニティーベース介入には、市長、行政スタッフ、MCH(Mother and children hospital)スタッフ、各地区リーダーおよび村代表が参加した。内容は 傣族の言語を用いたVCD(ビデオCD)やパンフレットを用いた栄養教育、マンツーマンのディスカッション、離乳食の作り方のデモンストレーション、ピアエデュケーションの奨励、2ヵ月に一度の都市・地区レベルの医師による医療サービスおよびヘルスケア・ガイダンス、村医による随時ヘルスケア・サービス 誕生から生後17ヵ月までの2ヵ月毎の成長モニタリング、 幼児の疾病の総合管理、分娩前後の女性へのビタミンB1剤配給で

ある。(3)ベトナム山岳バクカン地方での  
正期産低出生体重児について - 妊婦訪問指  
導および1歳までの発育:2001年8月から  
2002年6月、64の少数民族母子(在胎週  
数37週以上の、低出生体重児32名、正常  
出生体重児32名)を、20のヘルスセンタ  
ーおよび省レベルの病院から対象とした。  
体重および身長を1年間、月毎に測定した。  
妊婦訪問指導に関する情報は、出産後1ヶ  
月以内に、母親の記述による質問票から把  
握された。

6.(1)わが国の母子保健の英語版およ  
び日本語版の作成:国内外の母子保健関係  
者や、わが国の母子保健に興味のある方に  
利用して頂くために「Maternal and Child  
Heal in Japan」,「わが国の母子保健」を  
作製した。(2)「多民族文化社会における  
母子の健康に関する研究」のホームページ  
に昨年度の報告書を掲載した。

### C. 結果と考察

1.については(1)都市型地域、非都  
市型地域を問わず、外国人構成比の高さに  
よって、行われているサービスのあり方や、  
サービス提供者の意識に差異があった。ま  
た在日外国人支援体制評価を従属変数とし  
た多重ロジスティック回帰分析を、各自  
治体カテゴリーの内部で行った結果、それ  
ぞれ異なった要因が導かれた。外国人居住  
状況によって、相談内容や母子保健サー  
ビス、サービス提供者の意識、現在の体  
制評価への要因に差異があることが明らか  
になったことから、自治体の規模・外国  
人構成比をはじめとした、各自治体の特  
性に適合したモデルを構築して行く必要  
があると考えられた。

2.(1)できる外国語がない、また経験  
年数が3年以下の看護専門職者は自分  
が外国人妊産婦に示したことについて理  
解しているかという心配が、そうでない  
看護専門職者よりも大きかった。さら  
に、外国人妊産婦には日本語会話能力  
の獲得を期待していると同時に看護専  
門職者自身の外国語能力の獲得やレ  
ベルの向上もあげられた。通訳とし  
て産婦の夫が分娩に参加することにつ  
いて、看護専門職者の伝えてほしい情  
報が妊産婦に伝わっていないことが多  
いと看護専門職者は感じていた。分娩  
時に外国人産婦との共通した言葉がな  
いときは、分娩時に十分なケアが行な  
われていない可能性が示唆された。そ  
の解決として、産婦の希望や訴えを  
十分受け入れ、文化的な相違や看護専  
門職者の外国語能力による差別や偏り  
を生じさせないためには通訳制度の導  
入が分娩期にも必要であると考えられ  
た。(2)回答は母親からが多く、その  
国籍は中国と韓国が多数であり、在日  
年数は平均9.9年と比較的長かった。  
予防接種の種類により接種率が異な  
っており、特に任意接種のもので接種  
率が低かった。予防接種を受けるに  
は保護者自身が連れて行っていた。予  
防接種に関する情報は保健所からの葉  
書から得ており、副反応についての説  
明への希望が多かったが、母語での  
説明の希望も少なくなかった。予防  
接種の値段は高いと感じている者が  
多かったが、子どもの健康に必要な  
だとの認識を持っている者が大多数  
で予防接種の重要性が認識されてい  
るとうかがえた。多くの回答者が子  
どもを大切に思っており、保育所  
に対して信頼を寄せていることが  
うかがわれた。また、子どもの病  
気や子育ての相談窓口や子育ての  
情報等に関

するサービスへの希望については、母語を希望している者が多かった。(3)地方自治体事業のなかには、NGO・NPO や当事者である外国籍住民自身が協力して成功しているものがある一方で、費用対効果を重視するあまり事業企画が困難であったり、行政職員や専門職の問題意識の違い、事業担当者の移動により必要な事業が継続されない等の問題点が明らかとなった。住民同士の信頼関係の脆弱さや、自治体による支援の格差も指摘された。在日外国人地域保健医療の今後の課題として、自治体が本来の役割を果たす。

行政職員の基礎教育および研修の充実。

外国人の基本的な人権に関する法整備。

以上3点が挙げられた。(4)群馬県医師会員の質問調査では、回収率 56.1% であった。診療上で言葉やその他のトラブルを経験することは多く、質の高い医療通訳への需要は高かった。必要な言語としては、ポルトガル、スペイン語、中国語などが多かった。外国語母子健康手帳の使用頻度は、英語、ポルトガル語、スペイン語の順に多かった。しかし、最も多い英語でも使用率は 24.6% であり、頻度としては高くなかった。外国語のパンフレット、プリントの使用経験は約 25% であった。多言語の問診票や服薬指導表などに関する潜在的需要は多かった。

3.(1) G 県 O 市で公立中学校に在籍するブラジル人児童生徒のほとんどはブラジルで出生していたが、小学生に限っては、日本生まれが約 4 割であった。日本で生まれた小学生では日本生まれが 40.8% を占めていた。家庭で話す言語については、母子の間ではポルトガル語が最も多く、兄

弟姉妹の間では日本語との回答が最も多かった。保護者らは日本の学校での就学・教育や学校の保護者への対応などについて肯定的に捉えていた。子どもの日本における進学へは強い希望をもっていた。一方で周りに進学した外国人の子どもが少ないことや進路についての情報が把握できないことで不安を抱えていた。また、子どもたちがポルトガル語を忘れてきていることに対する心配を抱え、保護者は子どもたちに対して、母語を習得してほしいという要望をもっていた。受け入れ校では個々の子どもの様子をみながら、柔軟に対応し、適宜教職員間で連携しながら、指導していた。母語の分かる指導助手の配置に対しては様々な立場の教員からその重要性について言及された。指導においては多様な背景をもつ子どもたちへの教科指導、学力定着が課題となっていた。考察として、在日期間の長期化や日本で生まれた外国人の子どもの増加により、日本語での日常会話は十分に可能であるが、日本語による学習の習得には課題があること、また母語を喪失しつつある状況の一端が明らかになった。子どもたちの将来の進路進学を見据えながら、ことばの障壁を乗り越え、学力を保障していく具体的な学習方法の提示が切実な課題である。今回の調査結果にもとづき、学習場面での日本語習得および学力定着をめざしたバイリンガル教育の実践に取り組み始めたところである。今後は、母語教育を取り入れた学習体制の効果を長期的な視点から検証していくことが求められている。(2) 可見市において 外国人登録者数と居住状況、就学年齢期にある外国人の子どもの数、不就学の外国人の子ども

の数、就学年齢期にある外国人の子どもの就学実態、他地域にも応用可能な外国人の子どもの就学状況調査方法の開発、の5点での研究成果が得られた。

4.(1)外国人の国籍(出身地)によって明らかな違いが見られた。従来から日本に暮らす在日韓国・朝鮮人の母子保健統計指標は、1958年以降大幅に改善されてきており、妊産婦死亡、乳児死亡、死産は減少、「日本」の傾向と類似していた。一方、1980年代後半以降、「新しい外国人」ニューカマーの出生数は急増していたが、1990年代後半に入り定住化傾向とともに出生数も少しずつ減少していた。同時に乳児死亡率、死産率も改善傾向にあった。しかし、「日本」に比して乳児死亡率、死産率はまだまだ高率であり改善の余地があった。在日外国人に対する母子保健、医療、福祉の充実と、社会経済環境の改善が重要な課題である。

5.(1)アメリカ合衆国の視察から医療通訳者は、医療現場で必要とされるレベルの語学力、医療基礎知識、そして通訳基本技術を継続して習得し、研鑽に努め、自己技術の向上に努める必要がある。(2)中国雲南省での研究は介入村における乳幼児の平均体重は有意に増加し、生後6ヶ月から17か月までの低体重の発症率は、介入村に比べて有意に減少した。潞西市における栄養失調とビタミンB1欠乏による乳幼児の死亡率は減少し、傣族の栄養に対する意識を強くした。また、母親や養育者の子どもへの食べさせ方は著しく変わった。残る課題は、ローカルの文化食物タブーに強く従う高年層の傣族の人々の考えを変えることの難しさと、経済的事情のため、適切な離乳食を用意する余裕がない家庭への対応で

ある。(3)ベトナム山岳バツカン地方での研究では、妊婦訪問指導は、正期産低出生体重児の子どもの母親よりも正期産正常体重児の子どもの母親の方が早期に始められ、行われる頻度も多かった。生後1年間、正期産正常体重児の子どもの体重増加および身長伸びは、統計的な有意差が認められなかった。

6.(1)わが国の母子保健を英語で紹介する本、「わが国の母子保健」改訂版の作製をおこなった。同時に日本語版もつくり財団法人母子衛生研究会から今年出版される。第1章は「日本の母子保健史」、第2章は「日本の母子保健統計」、第3章は「背景」、第4章は、「日本の母子保健施策」、第5章は、「母子保健施策の現在と未来」について紹介した章になる予定である。(2)「多民族文化社会における母子の健康における研究」のホームページに昨年度の報告書を掲載した。健やか親子21とのリンクを行っている。

#### D. 結語

多民族文化社会の母子の健康に関して、7つの項目立てで研究を行った。1.わが国での初めての在日外国人母子保健支援のための全国調査を市区町村および都道府県の母子保健担当部署への質問紙調査でおこなった。サービスが不十分と考えているところが多く、サービスのあり方や、サービス提供者の意識に差があった。2.周産期および乳幼児期の在日外国人の健康状態ついて集住地区でのニーズ調査をおこなった。受診時の医療通訳者および医療情報に対しての外国語訳などの必要性がわかった。行政とNPOとの連携が大切であった。また

NGO/NPO や当事者である外国籍住民自身の協力も必要であった。3. 母子保健医療とともに教育が大切であり、母語での教育および無国籍の子どもの教育の充実が望まれる。そのためには行政とNPOの連携も必要である。4. 在日外国人の人口統計および母子保健統計から、ニューカマーの人口が増えてきていることがわかり、その対応がより必要なことがわかった。5. メディアによるサポートシステムを継続した。6. 今後とも、諸外国での多民族社会への対処の仕方を参考にする。

21世紀になり益々わが国は多民族文化社会になって行き、共生が望まれる社会となる。少子化と絡めても国際化社会での母子の健康は重要である。さらに未来のわが国を考えると多国籍化の中での子どもの教育が重要である。3年間にわたるニーズ調査から、行政、NGO/NPO、外国人自らが参加する支援が必要であることがわかり、特に医療に関しては医療通訳の質と量の必要性がわかった。もちろん、母子健康手帳の多言語訳、メディアを通じた支援も必要である。さらに、調査とともに小規模ではあるが、多言語の母子保健資料・マニュアル・情報提供、ボランティア活動も行ってきた。概ねわが国の母子保健および教育には満足はしているものの、在日外国人の母子がより安心してわが国で生活するためにはサポートの更なる向上が望まれた。今後インターフェイス〔媒介体〕の構築によるサポートを進めることを中心に研究を続けたい。

## 文献（発表）

### 著書

1)Ushijima H, Yamada A: Maternal and Child Health in Japan. Boshi-Eisei Kenkyu-Kai, 2004 (in press)

2)牛島廣治、渡辺博 多言語による問診表、予防接種ノート、2003:274-238、診断と治療社、東京

### 論文

1)Ali M, Ushijima H. Perceptions of the roles of religious leaders in reproductive health issues in rural districts in Pakistan. J Biosocial Sciences 2004. (in press)

2)Ali Moazzam, Shahab S, Ushijima H, and Muynck A. Street children in Pakistan. A situational analysis of social conditions and nutritional status. Social Science & Medicine 2004. (in press)

3) Kaneko M, Ali M, Ushijima H. Relationship between decreasing fertility during the Post-War period and maternal age in a Japanese population. Tohoku J. Exp. Med., 202: 2004 (in press)

4) Li L, Li S, Ali M, Ushijima H. Feeding practice of infants and its correlates in Beijing urban areas, China. Pediatrics International. 45 ; 400-406, 2003.

### 総説

1)小林 登：成育医学は医学の新しい柱になりうるか 小児科診療 66: 0, 2003.

2)小林 登：人間科学、第26回医学会総会 - 福岡が立てた21世紀医学の柱 - 総合臨床 52 : 2687 - 2688 , 2003.

3)小林 登：私と「子ども学」32 : 1 - 6 , 2003.

4) 李節子、今泉恵、澤田貴志．在日外国人  
母子支援ガイドライン助産雑誌 57:64-72,  
2003.

5) 李節子：国際結婚と多民族化する日本人．  
チャイルドヘルス，6:45-48，2003

6) 中村安秀．外国人の健康と保健医療問題．  
地域保健 34：5-15,2003.

---

---

---